



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4590号 2018.9.2 発行

香川) 日本パラ陸上選手権開幕 迫力、熱気に歓声 多知川節子

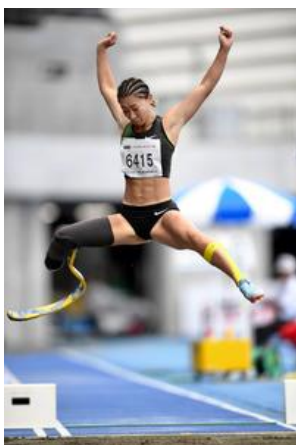
朝日新聞 2018年9月2日



車いすの男子5000メートルで水しぶきをあげて疾走する選手たち=2018年9月1日午前10時1分、高松市屋島中町、多知川節子撮影
四国で初開催



第29回日本パラ陸上競技選手権大会(日本パラ陸上競技連盟主催)が1日、高松市の屋島レクザムフィールドで開幕した。リオデジャネイロ・パラリンピックのメダリストらが登場し、障害者スポーツの迫力や熱気を身近に感じた観客から大きな拍手が送られた。



過去最多の306人がエントリー。開会式では、高松市在住で男子やり投げ(視覚障害F12)に出場した田中司選手が「2年後の東京パラリンピックへの強い思いを胸に、西日本豪雨で被災された方や多くの方に感動と勇気を与えるプレーをすることを誓います」と選手宣誓した。



雨が降ったりやんだりする中、日本新記録も誕生。男子800メートル(車いすT52)に出場したリオ銀メダリストの佐藤友祈選手の快走や、躍動感あふれる跳躍に歓声が上がった。大声援を受けながら豪快な投てきを見せた田中選手は今季ベストの49メートル15で優勝。「たくさん応援してもらい楽しく投げられた。アクセスも良く使いやすい競技場だと思う。パラリンピックに向けて一日一日大事に、自分と

の戦いに勝っていきたい」と語った。

秋田) バリアフリー改め「じゃないコンサート」 秋田で 山田佳毅

朝日新聞 2018年9月2日



昨年のコンサートの様子。子どもたちがピアノの下にもぐって音楽を楽しめる＝2017年9月24日、秋田市のにぎわい交流館AU、佐々百合子さん提



供

障害者と家族をつなぐ会「NAOのたまご」(佐々百合子代表)が29日、障害者や健常者だれでも参加できる「じゃないコンサート」を秋田市内で開く。2015年から毎年この時期に開いてきたが、4回目の今回から名称を変えた。

昨年までの名称は「みんなで創(つく)るバリアフリーコンサート」。過去3回の開催で、佐々さんは「バリアフリー」というコンサート名から来場をためらう人が多いのでは、と感じたという。「あまり自分に関係ないと思う健常者が多いのではないかな。音楽好きなら間違いなく楽しい。これまで『関係ない』と思っていた人にこそ来てほしい」

「じゃない」には、三つの意味を込めた。「一般的なコンサート」「障害者らの音楽発表」「慰問などの演奏」じゃない、と。サクソ奏者のTOMAさん、ピアニストとボーカリストの石塚まみさんのプロ2人が、本気の演奏を披露することも伝えたかった。

パウンドケーキ、町田の名産品に 障害者施設「町田ゆめ工房」

東京新聞 2018年9月2日



利用者たちが自家製梅酒(中)で作ったパウンドケーキ「萌木のゆめ」=町田市で

障害者福祉施設「町田ゆめ工房」(町田市相原町)が作るパウンドケーキ「萌木(もえぎ)のゆめ」が、町田らしい食品として同市名産品に認定された。地元産の梅と卵を使い、自家製梅酒がたっぷり染みる。近く、市役所一階のコンビニエンスストアや小田急線町田駅前の「まちだ名産品の店・心和(ここわ)」でも町田土産として販売される。佐々木志穂施設長は「販路拡大につなげ、地元の相原をPRしたい」と話す。(松村裕子)

梅酒と漬け込んだ梅の果肉を生地に混ぜ、焼いた後にも梅酒をかけた。十八歳から六十代の身体、知的、精神障害のある利用者約二十人が、梅を刻む、生地を混ぜる、器具を洗うなど、できる作業で携わる。梅は毎年六月に、地元三戸の梅林に出かけて自分たちで収

穫し、梅酒を造る。商品名はゆめ工房が萌木（緑）色の青梅で作ったとの意味を込め、パッケージも萌木色にした。

地元住民から「使い切れないので」と自家用に栽培する梅を、無償で提供されたのがきっかけで約十年前に考案。クッキーやブルーベリーのパウンドケーキなども手掛ける中、月に約百本作る人気商品になった。さらに売り上げを伸ばして利用者の工賃アップにつなげようと、市のお墨付きのシールを貼って市役所のコンビニなどでも優先的に販売できる市名産品に応募した。

三百七十グラムで千二百円。卵はおいしいと評判の地元養鶏場から仕入れており、地元事業者のPRにもつながることを期待する。支援員の松本忠之さんは「利用者のやる気もアップする」と話す。

市名産品は食品や観光の専門家らが二年に一度、新規と更新の審査をする。九月から二年間の名産品には、新規の十一品目を含め六十二品目を認定した。十月十八、十九日には、市役所一階で名産品が一堂にそろって販売会がある。

青森）県立美術館で障害者の可能性あふれるアート展 朝日新聞 2018年9月2日
カラーペンを使った点と線で表現された車の絵（手前）＝31日午後0時25分、青森市の青森県立美術館、土井良典撮影



障害者の作品を集めたポップアート展「アウトプット展」（実行委主催）が青森市の青森県立美術館で開かれている。県内

約30カ所の特別支援学校や福祉事業所に通う小学1年生～30代によるデザイン画や、紙や粘土の立体作品など300点余りが楽しめる。2日まで。

障害者の限りない可能性を感じてもらおうと3年ぶり2回目の開催。支援学校生が貼り絵で巨大な魚をかたどった高さ約3メートル、幅約6メートルの大作があれば、正確な展開図を考えて組み立てたロボットアートや、動物や野菜にそっくりな切り絵も並ぶ。創作風景の動画や使い込んで短くなった色鉛筆も展示しており、作品に込めた情熱や支援者との豊かな関係性も分かる。



来場した弘前大学2年の小池亜摘さん（20）は「枠にとらわれない感性で作られた作品ばかりで力強さを感じる」と話した。入場無料。（土井良典）

奈良県大芸術祭・県障害者大芸術祭、和太鼓演奏などで開幕 3カ月にわたり712の催し 産経新聞 2018年9月2日

県内各地で音楽祭や美術展などの芸術イベントが行われる「県大芸術祭」と「県障害者大芸術祭」（同実行委員会と県が主催）が1日、始まった。11月30日までの3カ月間、712の催しが開かれる。

「文化の力で奈良を元気に！」をテーマに、県民が芸術に親しむ機会を提供し、芸術文化を振興しようと、平成26年から開催。昨年、一体開催された「国文祭・障文祭なら2017」にならって、5回目となる今年は県大芸術祭と県障害者大芸術祭を初めて一体開催した。

初日の1日、五條市上野公園総合体育館「シダーアリーナ」で、オープニングフェスティバルが開かれ、約3200人が来場。県無形民俗文化財に指定されている「阪本踊り」

や和太鼓の演奏などが披露された。また、津軽三味線奏者の吉田兄弟などがゲストとして登場し、会場は盛り上がっていた。

斑鳩町の公務員、山口全功さん（39）は「吉田兄弟を見たくて来ましたが、他の発表もすごくて、たくさん練習してきたことが伝わってきました」と話していた。

今後も県内各地で、市民参加型の音楽祭、障害者が作った芸術作品を展示する展覧会、奈良の歴史や文化について考えるフォーラムなどが予定されている。

実行委員会は公式ガイドブック「奈良県大芸祭・障芸祭Walker」（A4判、カラー40ページ）を発行し、注目イベントなどを詳しく取り上げている。公式ホームページ（<https://nara-arts.com/>）にも詳しい情報を掲載している。

シンポジウム 知的障害者の子育て支援 8日、東京で 毎日新聞 2018年9月2日

知的障害がある親の子育て支援を考えるシンポジウムが8日、東京都板橋区の東京家政大学板橋キャンパスで開かれる。

厚生労働省の調査（2016年）によると、65歳未満の知的障害者が夫婦で暮らす割合は4.3%で、身体障害者52.1%、精神障害者27.1%と比べて大幅に低い。国内では、障害者の結婚・子育て支援に取り組む福祉団体は数少ないのが現状だ。

障害者雇用の課題 語る 「どこまで関わったら…」 中日新聞 2018年9月2日



障害者雇用の課題などを話すパネリストら＝富山市湊入船町の県民共生センター・サンフォルテで

富山でパネルディスカッション

障害者雇用を考えるパネルディスカッションが一日、富山市湊入船町の県民共生センター・サンフォルテであった。支援団体や障害者雇用を実践する企業の関係者四人が取り組みや課題を紹介。雇用した障害者との関係で、企業の社員または個人として「どこまで関わったら良いのか」といった率直な悩みが挙がった。

精神障害者らが語り合うサロンを運営する富山市のNPO法人「ここらいふ」が企画。「精神障がい者と企業のパイプを絆（つな）ぐ」をテーマに、パネリストが意見を出し合った。

障害のある社員らの相談を受けるYKKの広瀬圭子さんは、障害者の社員との関わりで実際に起きた事例を紹介。時間にあまり配慮できない障害者に電話番号を教えたところ、真夜中や休日に電話があり、「よかれと思って関わった方がメンタルをやられることもある」と難しさを打ち明けた。また、社員一人一人の障害に対する不十分な知識が擦れ違いを引き起こすとも指摘した。

「ここらいふ」の松本純子理事長は企業との“クッション役”としての団体の存在意義を強調。「悩む子どもには悩む親、悩む企業がいる。そうした人たちの話を聞くサロンのような場所が各所にでき、連携してみんなが働きやすい環境ができるといい」と訴えた。

パネリストと来場者のフリートークもあり、障害者の就労環境を整えるジョブコーチを育成する制度の確立を求める意見などがあつた。（山中正義）

「障害者として名前貸して」言われた 元横浜家裁職員が証言

東京新聞 2018年9月2日

中央省庁や都道府県でまん延する障害者雇用の水増し問題を受け、元裁判所事務官の男性が「横浜家裁に勤務していた二十三年前、障害者として名前を使わせるよう上司から求められた」と本紙に証言した。今回の水増し問題では裁判所の雇用水増しも判明している。

男性は「法の番人たる裁判所の話で当時も許せなかったが、二十年以上たった今も省庁で水増しがされている。これでは障害者が仕事に就けない」と憤っている。＝小声で「視力いくつ」<29>面

この男性は、さいたま市西区の藤川延雄（のぶお）さん（69）。藤川さんは一九九五年六月、勤務先の横浜家裁内で上司の男性から、障害者雇用率達成のため障害者として名前を貸すよう依頼された。

藤川さんは強度の近視で、裸眼の視力は〇・〇三だったが、眼鏡をかければ〇・四程度。「身体障害者として報告されるほどの障害とは思ってもみななかった」。弟が身体障害者で、就労に苦勞する実情も知っていた。その場で六法を開き、障害者雇用促進法を上司に示しながら「企業も障害者を雇用しなければならない法律。役所がそのような形をとるのはおかしいのでは」と反論し、断ったという。

元上司の男性は本紙の取材に「藤川さんにそういう声をかけたことはある」と認め、「当時の管理職は、障害者雇用率という数値目標があると、みんな認識していた」と話した。横浜家裁の長谷川哲也総務課長は「現在、調査している」と話す。（山本哲正、井上靖史）

16 独法が水増しなし 障害者雇用、実態調査で適正運用 東京新聞 2018年9月2日

中央省庁の障害者雇用水増し問題で、厚生労働省が所管する十七独立行政法人のうち十六法人が本紙の取材に、水増しはなかったと回答した。残る一法人は確認中としている。二〇一四年に発覚した同省所管法人での水増しを機に、障害者手帳の確認などの実態調査が始まったことが適正運用につながったとみられる。

厚労省が公表している昨年六月時点の十七法人の障害者雇用状況をもとに、水増しの有無を各法人に確認した。八月三十一日までに十六法人が「なし」と回答。残る国立病院機構は、障害者手帳の有効期限などを確認中とした。障害者の法定雇用率（2・3%）は十三法人が達成している。

独立行政法人では、一四年に厚労省所管の労働者健康福祉機構（現労働者健康安全機構）による障害者雇用の水増しが発覚。機構と元幹部三人が罰金の略式命令を受けた。再発防止のため、民間企業で行われている、障害者手帳など必要書類や雇用者数などを確認する実態調査が、一六年度から独法にも導入された。

実態調査は、民間企業が三年に一度、独法は五年に一度行われている。一方で中央省庁には導入されていない。ある独法の担当者は「独法の調査も企業と同等で、水増しは無理だ」と話す。（小椋由紀子）

伝統技術の継承、障害者に注目 京都、課題解決へ支援 京都新聞 2018年9月2日

清水焼や西陣織など京都の伝統産業で後継者不足が課題となる中、新たな担い手として障害者に注目が集まっている。際立つ集中力に、器用な手先。工芸の世界にマッチした人材は少なくなく、自治体も就労支援に乗り出した。伝統技術の継承、障害者の雇用機会拡大への秘策となるか。

清水焼団地（京都市山科区）の工房「京都雲楽窯（うんらくがま）」を訪ねると、大槻弘昭さん（66）＝同区＝が手際よく筆を動かし、小鉢に次々と竹の模様を描いていた。

大槻さんは5歳のとき、高熱の影響で両耳が聞こえなくなった。京都府立聾学校高等部（右京区）で色彩やデザインを学んだ後、恩師の勧めもあって1971年に同工房に就職した。

職場では先輩の筆遣いを見よう見まねで覚えた。細かな技術や仕事の決まり事で分からないことがあれば、筆談で教えを求めた。働き始めてしばらくすると、工房独自の「手話」が生まれた。大槻さんに「絵の線を細くしてほしい」と伝える場合、同僚は親指と人さし

指の間を狭める。仕事内容を確認したり、休憩に入る際に示し合うポーズもある。

絵付け師になって50年余りが過ぎた。作業のほとんどを1人でこなす仕事で、障害が大きなハードルになることはなかった。「原動力は何ですか」と尋ねた。大槻さんは「絵が好きです。難しい絵付けに挑戦すると、心が燃えます」と自信に満ちた表情を見せた。

清水焼や西陣織など京都を代表する伝統産業は今、深刻な危機にある。西陣織工業組合の昨年の加盟企業は約350社。需要減が影響し、最盛期の1975年から千社以上が廃業した。技術の継承が課題となるが、職人の高齢化が進むなど、担い手不足の問題が重くのしかかる。

素焼きした陶器に竹の模様を描く大槻さん。両耳が聞こえないが、絵付けの仕事を50年近く続ける（京都市山科区・京都雲楽窯）

こうした中、京都市が今春から取り組む支援事業「伝福連携」に注目が集まる。障害者の法定雇用率をクリアしている府内の企業は918社で、全体の半数ほど。働く意欲のある障害者と後継者を求める伝統産業を橋渡しすることで、双方の課題解決につなげようとの試みだ。

市の「伝福連携」は、障害者を雇用する企業にバリアフリー工事費や専用器具購入費などを補助する仕組み。京鹿（か）の子絞りの老舗「種田」（下京区）は、その前身となる支援制度を昨年度に活用し、発達障害のある上田倫基さん（30）＝中京区＝を採用した。

きっかけは、障害者を対象に開催した絞り体験会。生地を糸でくくりつける作業に没頭する姿に、種田靖夫社長（51）は驚いた。集中力が高く、手先も器用。戦力になると確信した。

上田さんは過去にホテルやアパレルでの勤務経験があった。しかし、同僚や客とのコミュニケーションがうまくいかず、長続きしなかった。種田社長は「障害があっても、輝く能力を持っている。会社の利益にもつながり、大きく評価したい」と話す。

市は、種田の事例をモデルケースと位置付け、支援事業のさらなる充実を視野に入れる。市伝統産業課の恵良陽一工芸係長は「伝統産業の活性化と障害者雇用の推進。その両方に資する可能性のある事業だ」と期待を込める。



水害教訓に防災セット NPO関連会社が常総で販売 東京新聞 2018年9月2日 ライフジャケット兼用のリュックを抱えるコモンズのスタッフ＝常総市で



関東・東北豪雨（二〇一五年九月）で浸水被害を受けた常総市で、被災者支援などを続けるNPO法人「茨城NPOセンター・コモンズ」（水戸市）の関連会社が、被災経験を基に市販品を厳選した防災セットを販売している。横田能洋（よしひろ）代表理事（51）は「水害を踏まえた常総からの発信がしたい」と話す。

セットは、十分な物資や電力が届くまでの約一週間の生活を想定し、五十六点が入ったフルセットタイプ（二万一千六百元）と、自分で買い足したい人向けの二十六点入りベーシックタイプ（一万八百元）の二種類。

中でもフルセットに含まれる十八点はえりすぐりだ。体重八〇キロまで水に浮くライフジャケット兼リュック、がさがさと音がせず避難所でも気兼ねなく使える防寒用のアルミシート、家屋の被害認定に必要な水位を撮影するためのインスタントカメラなど、被災経験を踏まえてそろえた。スタッフの喜屋武（きやん）初美さん（19）は「衣装ケース三分のグッズの機能を一年半かけて確認した」と語る。

かかりつけ医や保険会社など被災時に必要な連絡先を記入するシートも同封。携帯電話が使えない場合に備えて書き出すことを勧めている。

販売を担うのは、コモンズが立ち上げた障害者向け就労施設「インクル・ベース」（常総市）。精神障害などがある八人の利用者が在庫管理や発送のほか、水害による空き家の改修も手掛ける。注文はインクル事務所＝電0297（44）4281。売り上げの割は西日本豪雨被災地に寄付する。

桜葉生産、農福連携で 松崎町、農家と支援学校仲介 静岡新聞 2018年9月2日
桜葉の摘み採り作業を体験する支援学校の教諭ら＝8月上旬、松崎町



松崎町は生産量日本一を誇る桜葉生産の担い手確保を図るため、障害のある生徒を桜葉農家への就業につなげる農福連携に乗り出す。行政と特別支援学校、生産者がタッグを組み、地域特産の人手確保と障害者の雇用促進を図る。桜葉生産の職業体験などを通じて具体的な作業内容や工賃確保といった課題を洗い出し、解決策を検討する。

8月上旬、県東部特別支援学校伊豆松崎分校の教諭ら9人が桜葉の摘み取りや、葉をサイズ別に仕分けて50枚に束ねる「まるけ」作業を体験した。生徒ができる作業を把握するのが狙いだ。高橋和彦副校長は「地元で新たな雇用が創出されれば、生徒の就労と自立への向上心が高まる」と期待を込める。

町は、学校が授業の一環で農業体験ができるよう耕作放棄地の地権者と交渉し、桜葉農場の整備を進める。就職先を探す生徒と桜葉農家の仲介役になり、桜葉農家に就業を促す考えだ。

生徒の受け入れを積極的に考えている菊池寿夫さん（54）は「桜葉産業が生き残るためには担い手が必要。まずは葉を摘み採る簡単な作業から始め、障害者の個々の能力に応じて作業の幅を広めていけば戦力になる」と話す。

一方、課題に挙がるのが就業後の安定した収入確保。菊池さんによると、現在の作業は生産効率が悪く、工賃を十分に払える状況にないという。改善するには葉の選別作業の効率化による生産性向上を図ったり、桜葉を値上げしたりする必要があると分析する。人手が不足する収穫期（5～8月）は対価を支払えるが、それ以外の時季は人件費確保が難しいという。菊池さんは「収益を確保するためには行政を含めて新しい仕組み作りが急務」と指摘する。

<メモ>松崎町の桜葉生産量は全国シェア7割を占める。町によると、生産農家数は60戸で、総作付面積は5ヘクタール。現在は年間約2500万枚を出荷しているが、いずれも全盛期だった2000年ごろに比べて半数以下に落ち込んでいる。生産者の減少などで供給が追いつかず、桜葉を中国から輸入する動きもある。



**岡山博愛会が「介護医療院」新設 岡山市内初の
新類型長期療養施設** 山陽新聞 2018年9月2日
看板を除幕し「介護医療院みくに」の開設を祝う関係者

社会福祉法人・岡山博愛会（更井哲夫理事長）は1日、岡山市内で初の長期療養施設「介護医療院」を同市中区江崎の岡山博愛会病院内に新設した。同医療院は、医療と生活施設としての機能を一体的に提供する新類型の介護保険施設で、国が4月に創設した。

終末期ケアなどに取り組むため、4階フロア（3千平方メートル）に「介護医療院みくに」の名前で開設。個室やデイルーム、機能訓練室を設け、医師や看護師、介護士ら約60人が医療管理やリハビリなどに当たる。全63床は既に埋まっている。

この日は同病院玄関前で開設式があり、関係者ら約50人が出席。更井理事長が『『みくに』には天国の意味がある。入所者が天国と感じるような暮らしのため全ての力、知恵、心を注ごう』とあいさつし関係者と看板を除幕した。

届け出と異なる再生医療 1千万円でアルツハイマー治療 朝日新聞 2018年9月1日 トリニティクリニック福岡が入るビル（中央）＝2018年8月19日、福岡市博多区



福岡市博多区の「トリニティクリニック福岡」が4月におこなったアルツハイマー病治療のための自由診療の再生医療が、国に届け出た計画と異なる方法で実施されていたことがわかった。健康被害は出ていないが、クリニックは「認識が甘かった」として治療を一時中断した。



クリニックや厚生労働省によると、この再生医療は、アルツハイマー病患者の脂肪から採取した幹細胞を数週間かけて培養し、患者の静脈に点滴するもの。マウスで症状が改善した報告があり、米国で治験が行われているが、ヒトでの効果は確立していない。10回の投与で患者負担は1千万円以上かかるという。実施するには、医療機関が計画をつくり、厚労省が認定した専門家委員会で安全性審査を受けたうえで厚労省に届け出るよう、再生医療安全性確保法で定められている。

クリニックは、計画が4月11日に厚労省に受理されたことを受け、翌12日に韓国患者4人に幹細胞を投与した。「数週間培養する」とした計画との食い違いに気づいた専門委が問い合わせ、数年前に韓国で別目的のために採取・保管していた患者自身の幹細胞を転用していたことが判明した。専門委の指導を受け、直後に医療を中断したという。

その後、計画を修正するなどして新規患者の治療を再開。これまでに約20人が治療を受けているという。

梁昌熙（りょうまさき）院長は取材に対し、「治療に関する見解の相違があったが、我々の認識が甘かったと深く反省している。治療を望む患者の声にこたえたかった」と話した。専門委の委員長を務める米満吉和・九州大教授（バイオ創薬）は「法令順守に対する考え方が甘く、同様の事例が二度と起きないように指導していきたい」と話している。（竹野内崇宏）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんバクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行